

環境会計による企業会計領域の拡大化に関する考察

— 企業の社会的責任（CSR）の視点から —

M051649 松本 弘行

1. 問題意識

従来の「会計」はあまりに利益や売上高にばかり集中的に光を当てる傾向がある。光があればそれによって陰の部分もできる。利益や売上高の陰に隠れた環境保全などの「企業の社会的責任」の側面にも「会計」の光を当てることが重要となる。そのためには伝統的企業会計領域を拡大し、取引評価に基づかない会計処理を対象とすることが検討されなければならない。

今日、「企業の社会的責任」（CSR）という言葉が急速に流布し、企業自身は勿論のこと、一般の人々の関心も一挙に高まっている。「企業の社会的責任」の根底にあるものは、企業が社会に果たすべき行動や機能として、企業と関わる全てのステークホルダーに対して満足のいくパフォーマンス結果を示すことであると考える。換言すれば、ゴーイングコンサーンを前提とした利潤の極大化・株主価値の拡大・従業員の満足・顧客の満足をはじめ、当該企業が位置する地域住民との共生といった視点に立つことである。もはや企業の経済活動の中に社会的公正性や倫理性的の観点から環境への配慮を取り込まないと全てのステークホルダーから満足を得ることはできない。つまり、突き詰めると環境への配慮がない企業は社会的責任を果たしていないと換言できる。

20世紀は「戦争と環境破壊の世紀」であったといわれるが、これまで破壊されてきた環境を復元・再生し、また地球環境保全に取り組む動きが世界規模で広がっている。そのイニシアティブをとるのは他でもなく企業であり、その責務は重大である。環境問題という人類共通の課題解決のための企業会計が求められる。

2. 企業と社会的責任について

地球環境に主眼を置いた企業の行動規範のあり方について検討し、わが国と世界の動向について整理することでCSRの重要性を指摘する。

3. 環境経営と環境会計

「経済発展」か「環境保護」かの対立（トレード・オフ）の議論は無意味であり、その両者の共生と調和の議論が有益であることを前提に環境経営の重要性を指摘し、環境会計のシステム化へと発展させる。特に環境経営への取組評価をエコ・エフィシェンシー（環境効率）に焦点を当てながら検討していく。また、企

業の環境報告書の取組事例を検証し、その課題についても言及する。

4. 財務会計領域における環境会計の必要性とその拡大化

財務情報としての環境情報（貨幣単位）をいかに決算報告書における財務諸表とリンクさせることができるか、つまり財務情報に関する環境会計の導入の可能性を追求していく。環境コストの識別と範囲について整理し、伝統的企業会計における財務諸表に環境資産、環境負債、環境コストを取り込むことが有用であり、その会計処理について検討する。

5. 環境会計の急務課題と環境監査

今日的課題である排出権取引と土壌汚染について焦点を絞り、その会計処理のあり方について論じていく。特に排出権取引については全ての企業にとって不可避的な課題である人類普遍の地球環境問題として捉えることが可能であり、ここに環境会計の導入に係わって共通のインセンティブが働くと考えよう。環境監査の必要性と有用性について検証する。

6. 提言

より多くの企業が私益より公益を優先した環境経営へシフトし、そのなかに環境会計という新たな会計システムを取り入れることの必然性と必要性がある。環境報告書を発行し公表することで、マルチステークホルダーの企業価値に対するパラダイムの変革を可能なものとする。また、環境会計をより有益なものにするのが環境監査であることは明白であり、少なくとも全ての上場企業に対する環境報告書の公表および環境監査の義務付けを声高に提案する。環境問題を企業の社会的責任として単に地域や一国の問題として捉えるのではなく、国境を超えた地球規模の問題として認識することが必要である。国連のイニシアティブのもとで、地球の持続可能な発展の視座に立った環境会計の議論が促進されるべきだと考える。「企業の社会的責任」とは持続可能な未来を願う市民に応える責務であり、そのためには「環境会計」によって会計領域を拡大していくことが「時代の要請」であり不可欠であることは至極当然であると指摘する。